

機関番号：16201

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21830068

研究課題名（和文） 台湾問題をめぐる日本政府の中国政策、1951～1972年

研究課題名（英文） Japan's China Policy on the Taiwan issue, 1951-1972

研究代表者

井上 正也（INOUE MASAYA）

香川大学・法学部・准教授

研究者番号：70550945

研究成果の概要（和文）：

本研究は、日・米・英・中・台の一次史料を用いたマルチ・アーカイヴァル・アプローチによって、1951年のサンフランシスコ講和条約から1972年の日中国交正常化に至るまでの日本政府の中国政策を、台湾問題を中心に包括的な分析を行った。また、日本政府の中国政策の形成過程と、中国をめぐる外交交渉過程の双方を分析することによって、日中国交正常化に至る日本外交の全体像を示した。

研究成果の概要（英文）：

A comprehensive study on the Japan's China policy over the Taiwan issue from the San Francisco Peace Treaty in 1951 to the Sino-Japan Rapprochement in 1972

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	730,000	219,000	949,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,230,000	369,000	1,599,000

研究分野：日本外交史

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：日中関係・「二つの中国」・台湾問題

1. 研究開始当初の背景

戦後日本の中国政策については、従来、1971年のニクソン・ショックを中心とした転換期の政策過程に焦点をあてた研究、または「政経分離」として知られる日中民間貿易の分析に先行研究の関心が偏りがちであった。だが、英米の一次史料を用いた研究が登場すると、1950年代から1960年代にかけての日本の中国政策が、台湾の中華民国政府（以下、国府）との国交を維持しつつ、中華人民共和国政府（以下、中国政府）との外交関係の樹立を目指した一貫した「二つの中国」政策であったとの主張がなされるようになった。

しかし、先行研究は、「二つの中国」政策を望ましいと考える政策決定者の〈認識〉を明らかにする反面、実際の政策変容のダイナミクスに対する説明能力を有していない。また、新たに解禁された日本側史料からも、政策決定者の〈認識〉を、そのまま〈政策〉とする解釈には疑問を呈せざるを得ない。実際、最近の研究では、中国政策について、鳩山政権、池田政権、佐藤政権と政権別の詳細な検証が行われ、「二つの中国」論の枠組みをめぐって一定の見直しが図られつつある。とはいえ、これらの研究も以下の点で課題が残されている。(1)「二つの中国」の状

況を打開する具体的〈構想〉が検討されていない。(2) 個別の政権のケース・スタディに留まり、政権間の政策の比較分析が不十分である。(3) 日本政府を単一の合理的行為者として捉える傾向が強く、政府内部の多元性や中国政策をめぐる対立については、従来の「親中国派」対「親台湾派」の構図を援用するに留まっている。(4) 中国政策の特徴として従来から指摘されてきた内政と外交の相互連関についての分析が不十分である。

申請者は、以上の問題点を踏まえつつ、戦後日中関係における最大の政治争点であった台湾問題に着目し、台湾問題をめぐる政府内部の議論を明らかにすると同時に、その対応の変遷を明らかにすることを試みた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、以下の四点を軸に戦後日本の中国政策を明らかにすることである。

(1) 台湾問題に焦点をあて、対日講和条約から、日中国交正常化に至るまでの日本の中国政策の包括的把握を目指す。(2) 英米史料に依拠してきた先行研究とは異なり、日・米・英・中・台湾の一次史料を用いたマルチ・アーカイヴァルな観点から日本の中国政策を検証する。(3) 「親中国派」対「親台湾派」という二元対立として論じられてきた日本の対中国政策決定過程を、台湾問題をめぐる〈構想〉の変遷から捉え、日中国交正常化に至るまでの、政府内での対立構図と政策変化のダイナミクスを解明する。(4) 台湾問題をめぐる日本政府の構想が、中国・台湾のみならず西側諸国にいかに受容されたかを冷戦史の文脈から明らかにする。

3. 研究の方法

本研究は、博士論文の研究を発展させ、日本が中国との外交関係を構築するにあたり最大の課題であった台湾問題——「中国の正統政府」を主張する国府との関係をいかに扱うか——をめぐる日本政府の対応を分析する。1951年のサンフランシスコ講和条約締結時における中国代表問題から、1972年の日中国交正常化までを範囲として、日本政府の台湾問題に対する〈構想〉の変遷を明らかにし、台湾問題を打開するための政策決定者の〈構想〉が、対中国政府・国府政策の形成にいかなる影響を及ぼしたのかを検証することが本研究の目的である。具体的に、本研究は、日本が中華民国と国交関係を持ち、中華人民共和国政府との関係が模索されたこの期間を、台湾問題の(A)形成期(1951～1957)、(B)展開期(1957～1968)、(C)転換期(1969～1972)の三つの局面にわけ、そして、それぞれの時期に模索された〈構想〉の内容と、それに合わせた対中国・対台湾政策の組み合わせを類型化し、日本政府内の中国政策をめ

ぐる対立構図と政策の変化を明らかにしていく。

本研究は、台湾問題の(A)形成期(1951～1957)、(B)展開期(1957～1968)、(C)転換期(1969～1972)の三つの局面の三局面にわけて、台湾問題をめぐる日本政府の対応をまとめ、最終的に以下の点の解明を軸とした単著の刊行を目指す。(1) 台湾問題をめぐる歴代政権の対応を包括的に分析することで、中国政策の変遷を明らかにする。(2) 台湾問題及び中国政策をめぐる日本政府内の争点を明確にする。(3) 東アジア冷戦の展開が、政策決定者の〈認識〉や政府内対立にいかなる影響を及ぼし、政策形成に影響を及ぼしたかを明らかにすることを試みた。

4. 研究成果

研究初年度については、研究目的で掲げた形成期(1951～1957)の分析を進めた。第一に、日本政府が中国政府不承認の方針を米国に約した吉田書翰(1951年12月24日付)の形成と、日華平和条約の交渉過程を再検討する。本研究は、これまで先行研究において看過されてきた吉田首相と外務省事務局との方針の相違に着目する。条約法の観点から、国府を「中国の代表」とする「平和条約」に抵抗する外務省事務局に対して、吉田首相は、共産党政権の崩壊を視野に入れた西側陣営共同での中国「逆浸透」構想を抱いており、国府との平和条約締結に強い抵抗を示さなかった点を明らかにした。井本研究は、吉田首相と外務省事務局との間の潜在的な意見対立が、日華平和条約交渉において、一見して相矛盾した政府方針が生じる要因となり、結果として、同条約の締結後も、台湾問題をめぐる法的問題が残されたことを示す。日本政府内の「国際法理」と「現実政治」の対立という視点から、台湾問題の形成を明らかにした(井上『日華平和条約の再検討』並びに井上『日中国交正常化の政治史』第1章参照)。

第二に、通説的見解とは異なり、国府との関係維持と中国との国交樹立の両立を図る「二つの中国」論の起源が、鳩山一郎政権期にあることを明らかにした。鳩山政権と石橋湛山政権は、必ずしも中国政府の承認を政府レベルで公式に示していたわけではない。しかし、1953年以後、朝鮮休戦とインドシナ休戦を経て、中国共産党体制の安定性が明確になり、日本政府内でも共産党政権との外交関係樹立を模索する声が高まりはじめていた。本研究は、東アジア冷戦の緊張緩和と連動して、日本政府内で初めて台湾問題の打開に向けた具体的構想が検討されはじめたことを解明した(井上『日中国交正常化の政治史』第2～3章参照)。

研究第二年度は、これまで進めてきた研究

を基礎に、展開期（1957～1968）と転換期（1969～1972）についての分析を行った。

展開期（1957～1968）に関しては、池田・佐藤政権期を中心に、国連中国代表権問題を通じた国府「分断固定化」構想から、漸進的な「台湾化」構想に至るまでの台湾問題をめぐる〈構想〉の変遷と政策展開を論じた。分析にあたって留意するのは、第一に東アジア冷戦の文脈である。フランスの中国接近、中ソ対立の本格化に象徴される米ソ二極構造の融解、中国の核開発とインドシナをめぐる米中対立の激化は、台湾問題（さらには日中関係）をめぐる日本政府の方針に影響を及ぼしたことを解明した。また国連中国代表権問題に対する日本政府の姿勢は、米国政府（ケネディ政権）内の対中宥和派の主張に強く影響を受けており、佐藤政権の台湾問題に対する姿勢も、1960年代後半以降、西側諸国が、中国人の反発を受ける「二つの中国」政策ではなく、徐々に「一つの中国、二つの政府」という形での解決を模索するようになった状況を踏まえたものであることを解明した（井上『日中国交正常化の政治史』第四～五章参照）。

転換期（1969～1972）については、米中接近が進むなかで、台湾との政治関係を断絶し、日中国交正常化に踏み切るまでの日本政府の政治過程を考察した。第一は、1971年7月の「ニクソン・ショック」が日本外交に及ぼした影響の再検討である。先行研究でも、国際環境の急変が日本に与えた影響の重要性については論じられてきた。だが、近年公開された史料が示すように、米中接近以前から日本政府内部では、アジア局が主張した「カナダ方式」に見られるように、国府との政治関係の断絶は、政策オプションとして議論されていた。本研究は、米中接近が、自民党内や外務省内の台湾問題をめぐる議論に及ぼした影響を及ぼし、最終的な政策転換に至った過程を解明した（井上『日中国交正常化の政治史』第七章参照）。

第二に、台湾問題をめぐる日米の政策比較を行った。近年の米中関係史研究が示すように、対中国接近にあたり、台湾問題をめぐる中国側との「暫定協定 (modus vivendi)」の構築を重視した点では、米国も日本と同様であった。本研究は、台湾問題の処理をめぐるニクソン政権の対応と、佐藤政権の対応を比較分析し、日中国交正常化に至る日本の中国政策の展開を、1970年代初頭の西側諸国の対中中和という国際的文脈に位置付ける作業を行った。そして、最終的に米中交渉との比較の文脈で、日本政府が日中国交正常化に際して台湾問題をいかに処理したのかを明らかにした（井上「日中国交正常化交渉における台湾問題」並びに井上『日中国交正常化の政治史』第八章参照）。

以上の研究の総まとめとして2010年12月に単著『日中国交正常化の政治史』を名古屋大学出版会から刊行した。同書は、全692頁からなるものであり、これまでの本研究計画で明らかにされた論点を踏まえつつ、全八章で構成されるものである。

第一章では、戦後日中関係の起点ともいえるサンフランシスコ講和条約から日華平和条約交渉に至る政治過程を論じた。第一章のみ「中国問題」という用語を用いたのは、この時点での日本にとっての問題は、台湾問題ではなく、中国政府と国府のいずれの「中国」を講和条約の締結国として選択するかにあったためである。本章では、吉田首相と外務省の構想の違いに着目することで、解釈の対立する先行研究の整合を試みた。

第二章では、1950年代の日民間関係を検討し、日中両国が試行した政策を検証し、「政経分離」路線の成立過程を明らかにした。

第三章と第四章は、1950年代後半から以降、台湾問題が本格的に争点として浮上するなかでの日本の対中国外交を論じた。第三章では、国際的に「二つの中国」論が台頭するなかでの、日本の対応を、国連中国代表権問題を中心に分析した。他方、第四章では、池田政権期の日中貿易再編を論じると同時に、中国政府と国府の対日戦略と国内政局が連動して、自民党親中国派と親台湾派が形成されていく過程を明らかにした。

続いて、第五章と第六章では、佐藤政権期の対中国外交を再検証した。ここでは従来論じられてきた佐藤の対中国姿勢の修正を試み、佐藤政権が台湾問題をいかなる形で打開しようとしていたかを論じる。そして、佐藤の構想が最終的に挫折に終わった原因を検証した。第七章では、従来「戦略なき日本外交」として描かれてきた米中接近下での日本外交を再検証することで、佐藤政権が模索した台湾問題の「暫定合意」とその内在的限界を明らかにした。第八章では、日華断交論が政府内で支持を広げていく過程を検証し、日中国交正常化交渉を通じて、台湾問題をめぐるいかなる合意が成立したかを検証した。

同書は、日中国交正常化に至る戦後日本の中国政策を包括的に分析した研究として、一定の評価を受け、『讀賣新聞』（2011年1月16日付、評者：細谷雄一氏）、『中央公論』（2011年4月号）といった媒体に採りあげられた。また、平成22年度「吉田賞」（財団法人吉田茂国際基金）を受賞した。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕（計2件）

①井上正也（2009年）

「日華平和条約の再検討——『限定承認』論

を中心に『近きに在りて』第56号(11月)
31-50頁(査読無)

② Inoue, Masaya (2009)

"Yoshida Shigeru's "Counter Infiltration"
Plan against China: The Plan for Japanese
Intelligence Activities in Mainland China
1952-1954," World Political Science
Review: Vol. 5 : Iss. 1, Article 12, pp.
1-27.

(査読有)

[学会発表] (計4件)

① 井上正也 (2010年)

「戦後日本外交と自民党政治——親台湾派
と親韓国派の形成過程を中心に」
シンポジウム「冷戦と東アジア地域の諸相：
日・韓・台関係からの東アジア国際関係史再
考」、12月11日(立教大学)。

② 井上正也 (2010年)

「日本政府の1970年代アジア秩序構想——
中国問題を中心に」
日本国際政治学会、2010年度研究大会部会1、
10月29日(札幌コンベンションセンター)。

③ 井上正也 (2009年)

「『台湾問題』をめぐる西側協調の模索と挫
折——日本政府の対応を中心に」
日本国際政治学会、2009年度研究大会分科会
(A-1)、11月6日(神戸国際会議場)。

④ INOUE Masaya (2009)

"U.S.-Japan Intelligence Cooperation
Against the PRC in the Beginning of the
East Asian Cold War: Premier Yoshida
Shigeru's "Counter Infiltration" Plan
Against China, 1952-1954,"
Society for Historians of American Foreign
Relations [SHAFR], 2009 Annual Meeting,
Fairview Park Marriott in Falls Church,
Virginia, June 27.

[図書] (計2件)

① 井上正也 (2010年)

『日中国交正常化の政治史』名古屋大学出版
会、全692頁(平成22年度吉田賞受賞)

② 井上正也 (2010年)

「日中国交正常化交渉における台湾問題」
(小林道彦・中西寛編著『歴史の桎梏を越え
て——二〇世紀日中関係への新視点』千倉書
房) 211-234頁。

[その他]

ホームページ等

本研究計画に関連する一次史料及び外務省
関連人事一覧を掲載している。

[http://www5.pf-x.net/~inouemasaya/index
.htm](http://www5.pf-x.net/~inouemasaya/index.htm)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

井上 正也 (INOUE MASAYA)

香川大学・法学部・准教授

研究者番号：70550945